【第4回次世代政策サミットJAPANビジョン2050】

災害関連の誤情報に対する政策

～ 命を救う正しい情報システム ～

テーマ：【デジタル・AI】

チーム：【TOKI】

メンバー：【種村大空・小川璃空登・蔵元重槻・稲垣令】

目次

① ビジョン

② 現状分析

③ 提言内容

④ 実現可能性

⑤ 参考資料

2050年の日本の風景を
どのように見据えるか

ビジョンに向けて
どのような政策とともに
アプローチするか

①ビジョン〈小テーマと目指す2050年の姿〉

扱う小テーマ

災害関連の誤情報・偽情報

このテーマを選んだ理由

SNS上の誤情報は、「命に関わる適切な避難行動」の妨げになるため、
デジタル・AIを活用して解決したいと思った。

2050年に実現したい状態

災害関連ですべての人が誤情報に惑わされることなく、
政府や公的機関の発信する正確な情報を素早く得られる社会。

災害関連には2つの時を想定していて、一方は災害時,
もう一方は平常時である。

①ビジョン〈課題点（＝デマ情報が拡散されること）の過去の実例〉

災害	発災時期	デマの内容
関東大震災	1923年９月１日	・上水道に毒が散布された ・囚人３００人が脱獄した　流言
熊本地震	2016年４月14日－16日	・ライオンが脱走した　SNSデマ
台風15号	2022年９月	・AIによって生成された画像がフェイク　生成AI偽画像
令和８年熊本地震	2026年７月２８日	・被災地の男性の写真 事実：ピースしていない デマ：ピースをしている　悪質加工

①ビジョン〈課題点（＝デマ情報が拡散されること）の過去の実例〉





①ビジョン〈小テーマと目指す2050年の姿　ビジョンのまとめ〉

2026年

誤情報によって困っている人がいる社会

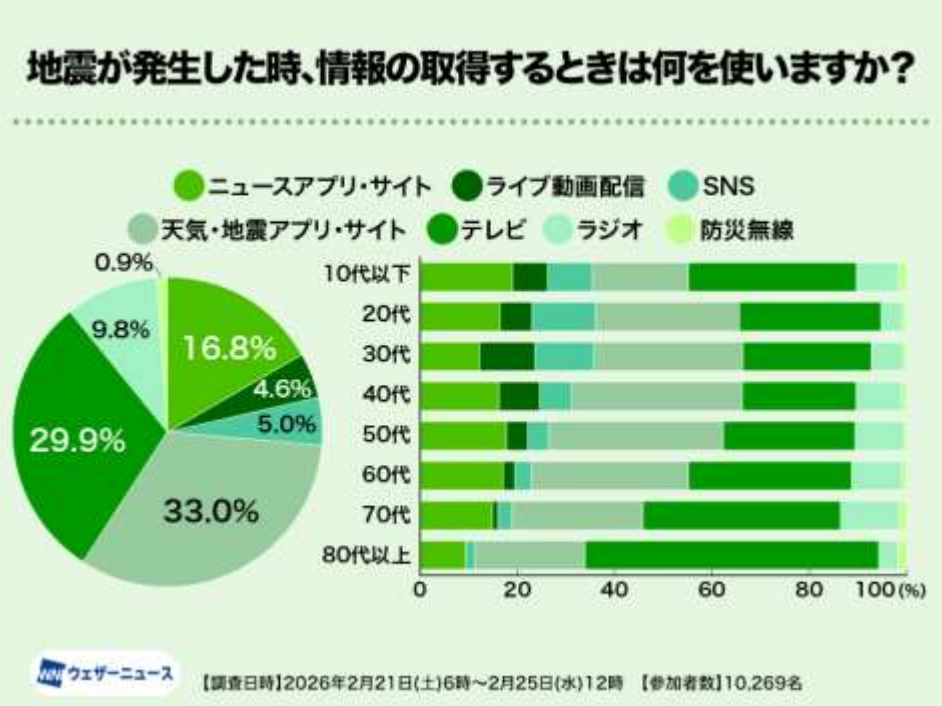
政策

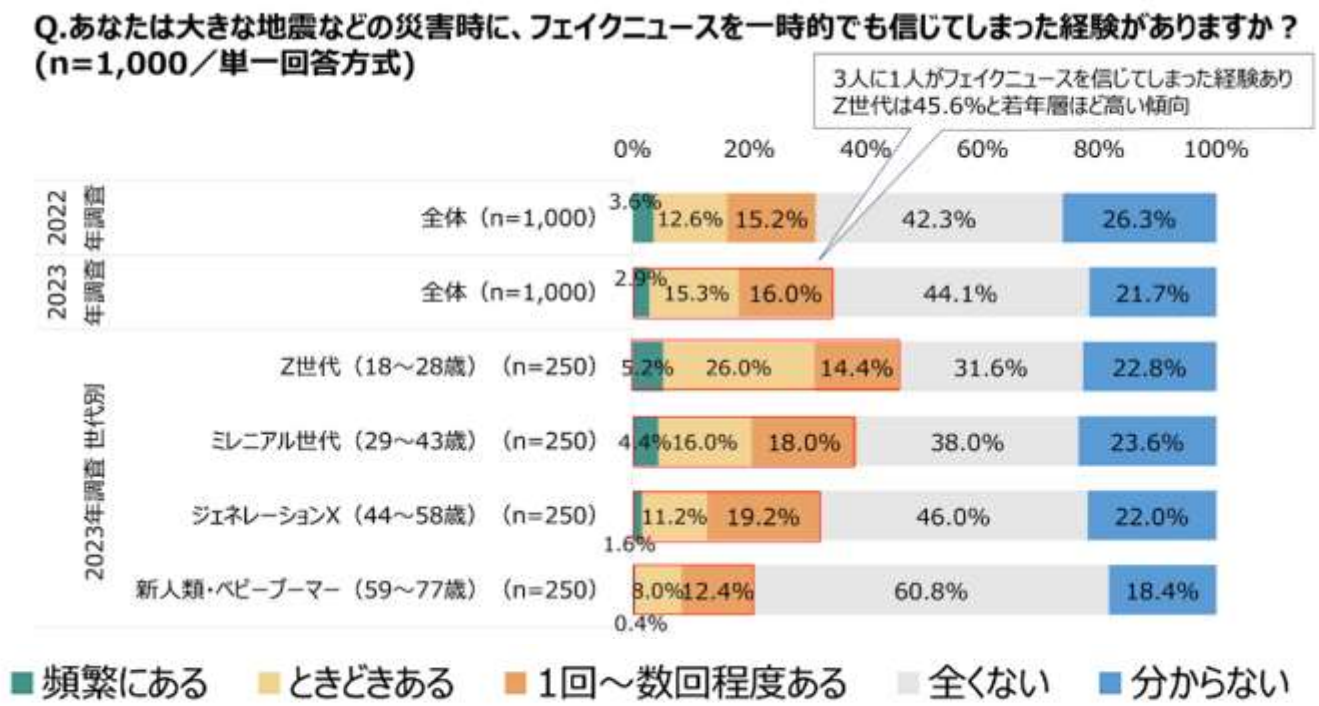
具体的にどんな問題があるか？

（本質的な課題は何？）

➡②現状分析へ

②現状分析〈客観的データ・統計からみる現状（＝デマの影響力という観点）〉





【データからわかること】

- 約3人に1人が災害時にフェイクニュースを信じた経験があり、若年層で顕著
- 若い世代ほど災害時の情報収集を「SNS」に依存している

②現状分析〈解決すべき本質的課題の特定〉

課題

災害に見舞われた人が情報を調べるときに政府の情報よりも
AIやSNSなどの簡単な情報源に頼ってしまい、
正しい情報を得られないことがあること。

YouTube,XなどのSN
薄い。　➡個人が

意義

- ◆ 同じ
- ◆ 本人の
- ◆ 放置すると地域
- ◆ 既存の公共サービスではカバーが行き届いていない

どうしてそうなるの？

②現状分析〈解決すべき本質的課題の特定（なぜ現状の問題が発生するか）〉

1

災害発生
↓
情報をすぐ知りたい
↓
「検索しやすい・普段使っている」情報源を利用
↓
SNS・生成AIなどにアクセス
↓
情報源・真偽が混在
↓
誤情報を信じる可能性
↓
避難・安全確保の判断に影響

②現状分析〈解決すべき本質的課題の特定（なぜ現状の問題が発生するか）〉

2

政府・公的機関

↓

情報は信頼性が高い

↓

しかし

改善ポイント

- 情報が分散
- 文章中心
- 検索に時間がかかる
- 自分に必要な情報を探す必要

①②を比較すると

解決すべき課題は、
「デマを発信する人やその構造、デマそのもの」
というよりも
「正しい情報に到達するまでに時間がかかること」

②現状分析〈既存施策とその限界〉

	政策名	問題点
	Safety tips	気象庁のデータに基づいているため、リアルタイムの情報更新には弱い
	東京都防災アプリ	普及率が低い、なかなか認知されていない

自分の政策で工夫したい点

情報の伝達を素早くして、いついかなるときでも信頼できる政府の情報を見れたり、
質問ができるようにして実際に災害が来たときの対策となるような状況をつくる。
SNSなどにある災害へのデマ情報をなくし、信頼できる情報を集めれるようにする。

③提言内容〈政策提案のコアコンセプト（災害発生時および平常時）〉

◉ **災害情報をリアルタイムで集約・公開するアプリケーションソフトウェアを行政（国）主導で作り、公開する　＋　既存のHPをより見やすく改善する**

政策案

私たちは課題を解決するために、
政府の情報だけで成り立つAIを搭載したアプリを提案します。　災害時にむけて
また、公的機関のHPを一目で分かるように改善します。　平常時の啓発・情報発信に

なぜこの案か

SNS，AIの誤情報の根本となるのが間違った情報のあるサイトであるため
正しい情報を出している政府のサイト“のみ”を使うことで誤情報がなくなると考えたから。
また若い世代(AIをよく使う)が大人になるにつれてより広い世代がAIを使うようになりこのままだと被害が増えてしまうから。

③提言内容

〈政策提案について〉

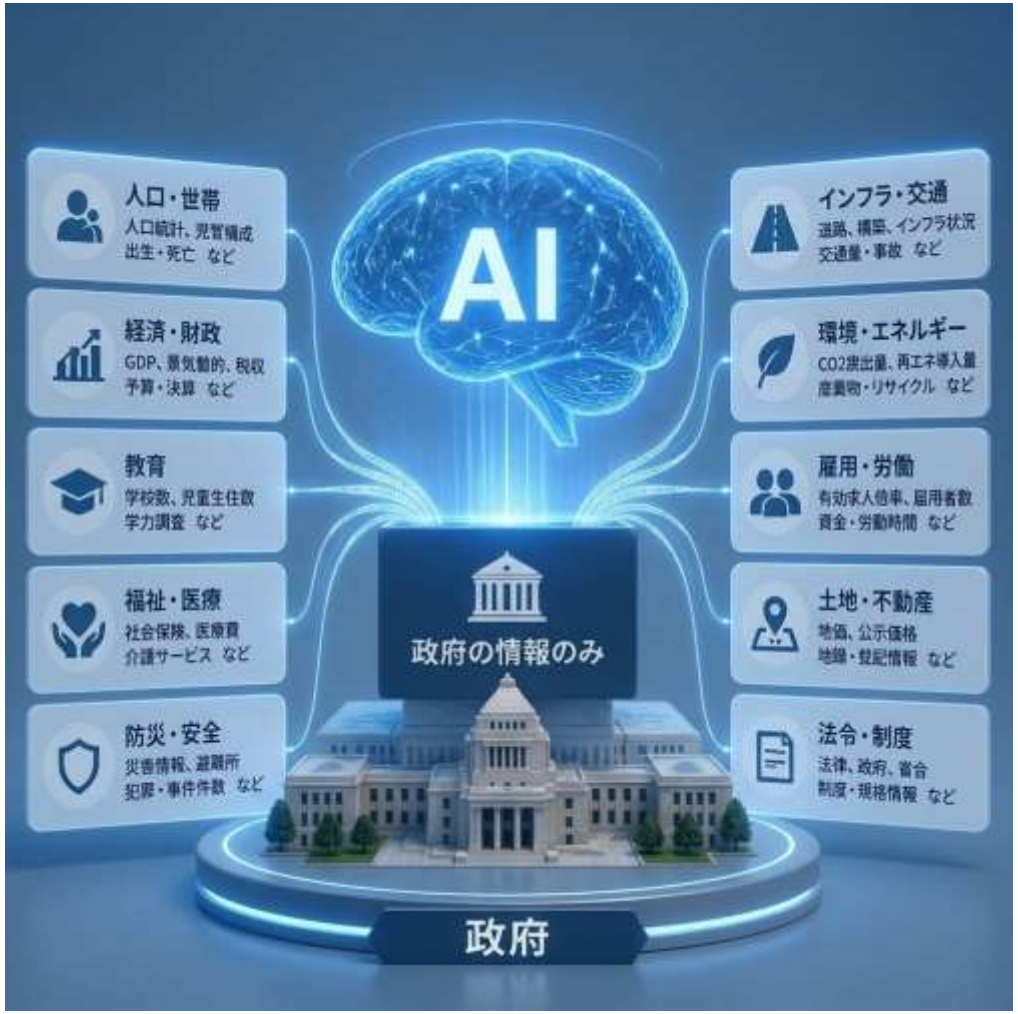
もうひとつ

公的なアプリの例

COCOA（日本厚生労働省公式）

公的機関（省庁）による公式アプリ
2020年6月リリース
「新型コロナウイルス対策アプリ」
として運用された
➡ コロナ禍でもインストール数は
国民の30%にとどまった

今回目指す姿



③提言内容〈政策の具体的な仕組み〉

仕組みの構築

誰が・何を・どう届けるか

◆簡潔でわかりやすいHPづくり

◆AIを搭載した情報集約アプリを開発
◆Ｘなどに投稿されるデマ情報を規制する。
リアルタイムでの検閲ないし規制は違憲の可能性があため、事後に法律で裁くシステムを今回は考慮する。

デジタル/技術活用

使用するテクノロジー

◆情報源を限定したAI
◆データを集約するAIを作る
◆「AI」とする目的は膨大な情報の中からChat形式で国民一人一人が知りたい情報に合ったものを提示できるようにするため。

参加・インセンティブ

利用促進策

◆義務教育課程で政府AIの使い方を教える
◆同時に「ファクトリテラシー」を高める教育を行う。

③提言内容〈中心となる実施主体と連携体制〉

中心となる実施主体

【実施主体】
内閣府，防衛省，気象庁，消防庁，警察庁
デジタル庁

【その役割】
税金をもとに整備されたコンピューターシステムで災害のリアルタイムの状況を把握し集約、またデータをAIに吸い込ませる。
前頁のアプリに迅速に反映させる。

協働パートナー・ステークホルダー

【協働パートナー】

- **大手SNS・プラットフォーム事業者**
  LINE、X/旧Twitter、Googleなど
- **通信事業者（キャリア）**
  NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル
- **報道機関・指定公共機関**
  NHK、民放各局
- **IT・AI開発企業**
  国内大手テック企業、AIスタートアップ

③提言内容〈既存政策施策とTOKI案の違い〉

既存サービス	強み	課題	TOKI案との違い
Safety tips	防災情報を提供 約15の言語に対応	情報更新等の課題	最新の公的情報を AIで質問可能に
自治体防災アプリ	地域情報に強い	自治体ごとに分散 普及率・認知度の低さ	国・自治体情報を横断
SNS	情報が速い	真偽が混在	SNSを情報源にしない
生成AI	質問しやすい	情報の信頼性の問題	公的情報に限定

④実現可能性〈想定されるハードルと対応策〉

想定されるハードル	具体的な対応策・解決アプローチ
【壁1：財源・予算】 AI基盤構築やリアルタイムデータ連携システムの初期開発・維持コストが高い	◆ 政府主導のデジタルインフラ投資として計上 既存の防災・マイナンバー関連予算を活用し、民間IT企業との官民連携（PPP）により運用効率化を図る。
【壁2：法制度・規制】 外部SNS（X等）の投稿データや映像の真偽判定・規制に関する法的根拠の整理	◆「防災・災害対策基本法」等の改正 有事における誤情報拡散防止のガイドラインを整備し、プラットフォーム事業者への協力要請枠組みを構築する。
【壁3：住民理解・普及】 発災時に国民がシステムを認識していない、高齢者等が使いこなせない	◆ 学校教育および防災訓練での標準化 小中学校の防災・情報教育に「政府AIの使い方」を組み込み、家庭や地域防災訓練を通じて普及を図る。

④実現可能性　〈実現へのロードマップ〉

STEP 1（1～2年後）　基盤構築＆実証実験

◆気象庁・消防庁等の公的データのみを学習・検索する
　プロトタイプAIの開発。
◆一部自治体でモデル実証。
◆実際の災害でも検証してみる。

STEP 2（3～5年後）　AI運用開始＆教育導入

◆LINEや専用アプリ、政府ポータルでの正式リリース。
◆小中学校での利用教育をスタート。

④実現可能性　〈実現へのロードマップ〉

STEP 3（6～10年後）　リテラシー向上

◆X等のSNS上のデマ情報よりも、政策のアプリを使う習慣づくり

2050年　災害における誤情報被害者ゼロ

◆LINEや専用アプリ、政府ポータルでの正式リリース。
◆小中学校での利用教育をスタート。
◆「すべての国民が誤情報に脅かされることなく、正確な情報で命を守れる社会」の完全定着。

⑤参考資料・データ出典一覧

No.	資料名・調査名	発行元・情報源	活用したスライド
1	デマの画像　2016	朝日新聞デジタル	5
2	デマの画像　2022	日テレニュース（NNN）	5
3	減災調査2026	ウェザーニュース	7
4	防災意識調査2025	ミドリ安全ドットコム	7
5	東京都HP	東京都	12
6	国土交通省HP	国土交通省	12
7	画像生成	Canva	14
8	厚生労働省HP　COCOAについて	厚生労働省，日本経済新聞デジタル	14

スライドをご覧いただきありがとうございました。